

2 付 表

第1表

平成22年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		10,154,000	337,000	10,491,000	10,677,036	523,036	186,036	105.2	101.8	源泉所得税	源泉所得税
申告所得税		2,460,000	△ 143,000	2,317,000	2,307,316	△ 152,684	△ 9,684	93.8	99.6	申告所得税	申告所得税
法人税		5,953,000	1,536,000	7,489,000	8,967,688	3,014,688	1,478,688	150.6	119.7	法人税	法人税
相続税		1,271,000	-	1,271,000	1,250,439	△ 20,561	△ 20,561	98.4	98.4	相続税	相続税
地価税		0	-	0	56	56	56	-	-	地価税	地価税
消費税		9,638,000	517,000	10,155,000	10,033,311	395,311	△ 121,689	104.1	98.8	消費税	消費税
酒税		1,383,000	-	1,383,000	1,389,290	6,290	6,290	100.5	100.5	酒税	酒税
たばこ税		827,000	-	827,000	907,671	80,671	80,671	109.8	109.8	たばこ税	たばこ税
揮発油税		2,576,000	-	2,576,000	2,750,101	174,101	174,101	106.8	106.8	揮発油税	揮発油税
石油ガス税		12,000	-	12,000	11,888	△ 112	△ 112	99.1	99.1	石油ガス税	石油ガス税
航空機燃料税		77,000	-	77,000	74,931	△ 2,069	△ 2,069	97.3	97.3	航空機燃料税	航空機燃料税
石油石炭税		480,000	-	480,000	501,932	21,932	21,932	104.6	104.6	石油石炭税	石油石炭税
電源開発促進税		330,000	-	330,000	349,166	19,166	19,166	105.8	105.8	電源開発促進税	電源開発促進税
自動車重量税		447,000	-	447,000	446,541	△ 459	△ 459	99.9	99.9	自動車重量税	自動車重量税
関税		756,000	-	756,000	785,881	29,881	29,881	104.0	104.0	関税	関税
とん税		8,000	-	8,000	9,512	1,512	1,512	118.9	118.9	とん税	とん税
その他		0	-	0	14	14	14	-	-	その他	その他
収入印紙		748,000	-	748,000	721,682	△ 26,318	△ 26,318	96.5	96.5	収入印紙	収入印紙
印紙収入	現金収入	276,000	-	276,000	302,338	26,338	26,338	109.5	109.5	印紙収入	現金収入
	計	1,024,000	-	1,024,000	1,024,021	21	21	100.0	100.0	計	計
一般会計分計		37,396,000	2,247,000	39,643,000	41,486,794	4,090,794	1,843,794	110.9	104.7	一般会計分計	一般会計分計
地方道路税		0	-	0	1	1	1	-	-	地方道路税	地方道路税
地方揮発油税		275,600	-	275,600	294,249	18,649	18,649	106.8	106.8	地方揮発油税	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		12,000	-	12,000	11,888	△ 112	△ 112	99.1	99.1	石油ガス税(譲与分)	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		14,000	-	14,000	13,624	△ 376	△ 376	97.3	97.3	航空機燃料税(譲与分)	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		306,500	-	306,500	306,479	△ 21	△ 21	100.0	100.0	自動車重量税(譲与分)	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		10,000	-	10,000	11,890	1,890	1,890	118.9	118.9	特別とん税	特別とん税
地方法人特別税		1,290,000	-	1,290,000	1,419,977	129,977	129,977	110.1	110.1	地方法人特別税	地方法人特別税
たばこ特別税		158,200	-	158,200	162,530	4,330	4,330	102.7	102.7	たばこ特別税	たばこ特別税
総計		39,462,300	2,247,000	41,709,300	43,707,432	4,245,132	1,998,132	110.8	104.8	総計	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業等	1,662	1,518	1,340	1,518	1,294
	農業	134	141	132	141	135
	その他	5,973	5,865	5,704	5,865	5,592
	計	7,769	7,523	7,176	7,523	7,021
所得 金額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業等	65,546	59,875	52,648	59,875	51,439
	農業	4,332	4,713	4,531	4,713	4,907
	その他	362,744	331,353	296,685	331,353	290,611
	計	432,622	395,940	353,865	395,940	346,958
申告 納税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業等	5,467	5,071	4,643	5,071	4,620
	農業	180	211	209	211	254
	その他	24,341	21,213	17,873	21,213	17,558
	計	29,987	26,495	22,725	26,495	22,431

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分
人 員	千人 785	千人 701	千人 436	千人 453	千人 487
	(487)	(418)	(187)	(249)	(264)
譲渡所得金額	億円 67,107	億円 66,329	億円 45,223	億円 32,839	億円 35,103

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 カッコ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成19年分		平成20年分		平成21年分		平成22年分		平成23年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	108	100	101	94	95	94	101	107	111	109
	青色申告者数	3,262	101	3,292	101	3,320	101	3,346	101	3,377	101
農業 所得者	新規申請者数	14	113	10	71	9	91	9	95	10	108
	青色申告者数	391	101	398	102	401	101	404	101	406	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	61	101	58	95	56	96	55	98	58	104
	青色申告者数	1,580	103	1,626	103	1,668	103	1,709	102	1,739	102
合 計	新規申請者数	183	101	169	92	160	94	166	103	178	107
	青色申告者数	5,234	101	5,315	102	5,389	101	5,458	101	5,522	101

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は翌年3月15日現在である。

第5表

記帳制度の適用者数（個人）の状況

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
781	708	664	628	595	568	539	492	439	451

(注) 調査時点：各年3月31日現在。

第6表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	商工 会 ／ 商 工 会	税務 相 談 所	日 本 税 務 協 会	青 色 申 告 会	税 理 士 会	そ の 他							
千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
平成15年度	248	27	11	126	51	23	9	39	16	27	11	0.2	0	5	3
平成16年度	267	41	15	129	48	22	8	37	14	30	11	0.5	0	7	2
平成17年度	250	38	15	125	50	21	8	27	11	29	12	0.5	0	9	3
平成18年度	436	48	11	160	37	26	6	-	-	183	42	0.4	0	19	4
平成19年度	410	38	9	151	37	24	6	-	-	179	44	0.4	0	18	4
平成20年度	449	25	6	171	38	23	5	-	-	202	45	0.5	0	28	4
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第7表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成18事務年度	平成19事務年度	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,845,831	3,810,440	3,745,714	3,681,795	3,620,660
利 子 所 得 等	39,569	47,913	49,701	46,439	43,838
配 当 所 得	125,528	129,812	130,365	126,822	125,724
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	6,592	7,370	7,338	7,527	10,527
報 酬 ・ 料 金 等	3,069,616	3,043,366	2,989,766	2,930,253	2,884,102
非居住者等所得	24,850	24,548	24,027	23,303	23,381

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第8表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成18事務年度	平成19事務年度	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	107,827	98,891	94,783	85,702	86,389
報 酬 ・ 料 金 等	12,857	11,886	11,610	11,477	11,498
本 退 職 所 得	2,730	2,691	2,603	2,446	2,309
税 利 子 所 得 等	5,214	7,577	7,215	6,199	5,196
配 当 所 得	25,803	22,932	20,718	14,154	16,701
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	2,247	2,095	493	506	468
非居住者等所得	3,622	3,855	3,388	2,489	3,037
計	160,299	149,927	140,811	122,973	125,597
加 算 税	201	166	154	134	123
合 計	160,500	150,093	140,965	123,107	125,720

第9表

法人数の状況

区 分	平成18事務年度	平成19事務年度	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度
	件	件	件	件	件
法人数	3,005,174	3,003,248	3,001,866	2,998,089	2,977,852
青色申告法人数	2,665,065	2,679,945	2,672,773	2,658,982	2,645,836
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	88.7	89.2	89.0	88.7	88.9

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第10表

資本階級別普通法人数

区 分	平成17年分	平成18年分	平成19年度分	平成20年度分	平成21年度分
	件	件	件	件	件
100万円未満	40,540	50,115	58,552	68,443	78,930
100万円以上	1,232,184	1,251,809	1,138,540	1,126,046	1,123,333
500万円以上	328,358	329,967	321,595	328,728	336,869
1,000万円以上	1,132,738	1,122,852	1,030,325	1,002,457	985,359
5,000万円以上	58,356	60,209	60,157	60,262	61,008
1億円以上	31,751	31,719	31,324	30,476	29,552
10億円以上	6,764	6,767	6,876	6,833	6,659
連結法人	424	552	694	772	833
計	2,831,115	2,853,990	2,648,063	2,624,017	2,622,543

(注) 1 平成18年分以前については、その年の2月1日から翌年1月31日までの間に事業年度が終了した内国普通法人数を集計している。

平成19年度分以降については、その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1社として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第11表

法人税の申告状況

区	分	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分	平成22年分
申告件数	1	2,786,696 件	2,798,596 件	2,804,664 件	2,786,167 件	2,762,210 件
申告割合	2	89.9 %	89.9 %	89.8 %	89.2 %	89.2 %
有所得申告割合	3	32.4 億円	32.3 億円	29.1 億円	25.5 億円	25.2 億円
申告所得金額	4	570,828 億円	552,871 億円	379,874 億円	338,310 億円	361,836 億円
申告欠損金額	5	164,949 億円	161,878 億円	309,291 億円	273,632 億円	208,969 億円
申告税額	6	144,578 億円	137,036 億円	97,077 億円	87,296 億円	93,856 億円

(注) 1 平成19年分以前については、その年の7月から翌年6月までの間に申告期限の到来した法人のうち申告があったものを集計し、平成20年分以降については、その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月未までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 = $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第12表

法人税実地調査の状況

区	分	平成18事務年度	平成19事務年度	平成20事務年度	平成21事務年度	平成22事務年度
実地調査件数	1	146,635 件	146,851 件	145,509 件	139,027 件	124,688 件
同上のうち更正・決定等件数	2	108,474 件	108,839 件	106,465 件	100,065 件	90,060 件
同上のうち不正申告があった件数	3	31,764 件	31,931 件	31,350 件	29,227 件	25,702 件
更正決定等による増加所得金額	4	17,247 億円	16,259 億円	13,255 億円	20,493 億円	12,557 億円
同上のうち不正所得金額	5	4,346 万円	4,268 万円	4,195 万円	4,047 万円	3,475 万円
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	21.7 %	21.7 %	21.5 %	21.0 %	20.6 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,368 万円	1,337 万円	1,338 万円	1,385 万円	1,352 万円

第13表

相続財産の種類別価額表

区	分	平成17年分	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地		5,684,295	5,449,075	5,584,710	5,849,677	5,493,786
家屋		633,592	574,985	618,427	638,535	605,939
事業用財産		54,857	51,862	58,751	52,716	47,689
有価証券		1,504,910	1,796,585	1,848,635	1,568,061	1,330,734
現金・預貯金等		2,311,406	2,348,784	2,397,141	2,536,321	2,468,212
家庭用財産		17,420	17,037	16,884	17,060	15,448
その他の財産		1,081,949	1,159,108	1,170,242	1,139,315	1,097,478
合計		11,288,428	11,397,436	11,694,790	11,801,685	11,059,285
相続時精算課税適用財産価額		52,123	61,808	100,467	91,986	110,794

(注) 1 平成17年分から平成19年分及び平成21年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成20年分はその年中の相続税（同一の被相続人から財産を取得した者全員が差引税額のない場合を除く。）について、平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。

第14表

相続税の課税状況

区	分	平成17年分	平成18年分	平成19年分	平成20年分	平成21年分
相続人の数		人	人	人	人	人
		135,877	134,749	138,021	139,797	134,547
課税価格		億円	億円	億円	億円	億円
納付税額		101,701	103,713	106,220	107,254	101,072
		11,521	12,204	12,635	12,505	11,618
被相続人の数		人	人	人	人	人
		45,152	45,177	46,820	48,016	46,438

(注) 1 平成17年分から平成19年分及び平成21年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成20年分はその年中の相続税（同一の被相続人から財産を取得した者全員が差引税額のない場合を除く。）について、平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。

第15表

平成23年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

国税局 (所)	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の 対前年増減率	
			平成23年分	平成22年分	平成23年分	平成22年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	2,400	2,480	▲ 3.2	▲ 10.1
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	190	210	▲ 9.5	▲ 6.7
	盛岡	大通2丁目 大通り	275	300	▲ 8.3	▲ 14.3
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	1,840	2,050	▲ 10.2	▲ 12.8
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	160	180	▲ 11.1	▲ 7.7
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	185	200	▲ 7.5	▲ 9.1
	福島	栄町 福島駅前通り	175	185	▲ 5.4	▲ 5.1
関東 信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	320	340	▲ 5.9	▲ 2.9
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	340	350	▲ 2.9	▲ 5.4
	前橋	本町2丁目 本町通り	150	160	▲ 6.3	▲ 5.9
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	2,250	2,300	▲ 2.2	▲ 8.0
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	500	530	▲ 5.7	▲ 3.6
	長野	大字南長野 長野駅前通り	340	370	▲ 8.1	▲ 5.1
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅側通り	1,270	1,350	▲ 5.9	▲ 11.8
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	22,000	23,200	▲ 5.2	▲ 25.6
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	5,910	6,040	▲ 2.2	▲ 7.4
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	275	285	▲ 3.5	▲ 5.0
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	430	440	▲ 2.3	▲ 4.3
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	480	490	▲ 2.0	▲ 3.9
	福井	中央1丁目 駅前電車通り	290	295	▲ 1.7	▲ 4.8
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	420	440	▲ 4.5	▲ 4.3
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,160	1,210	▲ 4.1	▲ 4.0
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	5,810	5,810	0.0	▲ 20.2
	津	羽所町 津停車場線通り	200	200	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	225	240	▲ 6.3	▲ 9.4
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町四条通	2,520	2,560	▲ 1.6	▲ 12.0
	大阪	北区角田町 御堂筋	6,800	7,240	▲ 6.1	▲ 19.9
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	2,420	2,460	▲ 1.6	▲ 8.9
	奈良	東向中町 大宮通り	510	510	0.0	▲ 3.8
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	400	410	▲ 2.4	▲ 4.7
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	155	170	▲ 8.8	▲ 8.1
	松江	朝日町 駅通り	175	195	▲ 10.3	▲ 7.1
	岡山	北区本町 市役所筋	970	1,050	▲ 7.6	▲ 5.4
	広島	中区基町 相生通り	1,840	1,960	▲ 6.1	▲ 7.5
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	180	190	▲ 5.3	0.0
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	370	400	▲ 7.5	▲ 9.1
	高松	兵庫町 中央通り	370	400	▲ 7.5	▲ 7.0
	松山	湊町5丁目 伊予鉄松山市駅前通り	670	710	▲ 5.6	▲ 5.3
	高知	本町1丁目 電車通り	245	270	▲ 9.3	▲ 6.9
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	4,640	4,590	1.1	▲ 16.2
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	190	200	▲ 5.0	▲ 7.0
	長崎	浜町 浜市アーケード	820	860	▲ 4.7	▲ 4.4
熊本	熊本	手取本町 下通り	1,270	1,360	▲ 6.6	▲ 12.3
	大分	府内町1丁目 中央通り	450	490	▲ 8.2	▲ 12.5
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	290	310	▲ 6.5	▲ 6.1
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	820	840	▲ 2.4	▲ 2.3
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	520	540	▲ 3.7	▲ 3.6

第16表

贈与税の課税状況

	平成20年分			平成21年分			平成22年分		
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 74	千人 4	億円 184	千人 66	千人 4	億円 219	千人 50	千人 3	億円 197
暦年課税	273	232	841	289	225	816	345	240	1,109
計	347	236	1,025	355	229	1,036	395	243	1,306

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	22年度 (A)	21年度 (B)	対前年度比 (A/B)	22年度 (C)	21年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	602,715	616,299	97.8	68,845	70,318	97.9
合 成 清 酒	44,074	46,564	94.7	4,344	4,596	94.5
連続式蒸留しょうちゅう	462,241	480,397	96.2	109,536	113,890	96.2
単式蒸留しょうちゅう	508,139	531,502	95.6	121,255	127,034	95.5
み り ん	107,213	107,744	99.5	2,145	2,155	99.5
ビ ー ル	2,942,659	3,017,633	97.5	646,289	662,578	97.5
果 実 酒	274,049	249,810	109.7	21,721	19,787	109.8
甘 味 果 実 酒	6,707	6,616	101.4	863	860	100.3
ウ イ ス キ ー	95,792	84,450	113.4	35,817	31,173	114.9
ブ ラ ン デ ー	6,860	7,010	97.9	2,645	2,701	97.9
原料用アルコール	118	185	63.8	61	92	66.3
発 泡 酒	966,500	1,148,295	84.2	129,672	154,142	84.1
そ の 他 の 醸 造 酒	723,729	753,090	96.1	58,394	60,721	96.2
ス ピ リ ッ ツ	302,566	264,711	114.3	28,372	25,395	111.7
リ キ ュ ー ル	1,916,902	1,684,299	113.8	159,039	141,507	112.4
粉 末 酒	2,302	2,396	96.1	120	134	89.6
雑 酒						
合 計	8,962,580	9,001,013	99.6	1,389,117	1,417,083	98.0

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である(平成22年度は速報値)。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ
清 酒	513	505	488	469	425
合 成 清 酒	49	53	50	45	43
連続式蒸留しょうちゅう	436	419	434	434	403
単式蒸留しょうちゅう	584	580	535	534	492
み り ん	113	116	112	106	102
ビ ー ル	3,536	3,470	3,213	3,036	2,664
果 実 酒	65	67	70	72	73
甘 味 果 実 酒	10	6	5	4	4
ウ イ ス キ ー	61	56	60	68	80
ブ ラ ン デ ー	7	6	6	5	5
発 泡 酒	1,594	1,528	1,383	1,103	863
原 料 用 ア ル コ ー ル	114	157	272	270	274
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	755	1,025	1,285	1,562	1,610
そ の 他 の 醸 造 酒	1,056	835	781	749	660
粉 末 酒					
雑 酒					
合 計	8,892	8,823	8,693	8,456	7,700

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

2 平成17年度以前の品目別の製成数量は、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成18年法律第10号）附則第66条第1項に準じて、それぞれ旧酒税法の酒類の種類又は品目別の製成数量を掲げた。

3 平成22年度分については、岩手・宮城・福島の3県を除いたものである。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	場	場	場	場	場	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 129 1,887	外 138 1,845	外 137 1,807	外 145 1,761	外 150 1,736
	合 成 清 酒	外 66 5	外 65 5	外 64 5	外 71 3	外 73 2
	連 続 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う	外 85 30	外 81 32	外 79 33	外 82 32	外 79 34
	単 式 蒸 留 し ょ う ち ゅ う	外 497 365	外 503 374	外 508 374	外 506 379	外 507 375
	み り ん	外 73 33	外 74 31	外 72 32	外 78 30	外 78 30
	ビ ー ル	外 77 221	外 80 212	外 83 202	外 90 195	外 89 187
	果 実 酒	外 184 242	外 190 239	外 184 238	外 182 247	外 179 257
	甘 味 果 実 酒	外 412 21	外 384 17	外 365 14	外 354 12	外 344 10
	ウ イ ス キ ー	外 65 6	外 65 7	外 66 7	外 68 8	外 67 8
	ブ ラ ン デ ー	外 109 4	外 112 3	外 117 2	外 120 4	外 120 5
	原 料 用 ア ル コ ー ル	外 98 9	外 96 10	外 94 12	外 96 11	外 95 11
	発 泡 酒	外 2,209 37	外 2,138 38	外 2,067 37	外 1,969 35	外 1,877 40
	そ の 他 の 醸 造 酒	外 2,082 145	外 2,021 183	外 1,953 201	外 1,866 207	外 1,776 224
	ス ピ リ ッ ツ	外 2,903 18	外 2,683 25	外 2,578 25	外 2,463 26	外 2,348 28
	リ キ ュ ー ル	外 2,354 114	外 2,230 123	外 2,160 123	外 2,079 136	外 2,017 153
	粉 末 酒	外 7 2	外 7 2	外 6 2	外 11 2	外 11 2
	雑 酒	外 2,708 2	外 2,423 4	外 2,304 2	外 2,192 2	外 2,077 4
	合 計	外 14,058 3,141	外 13,290 3,150	外 12,837 3,116	外 12,372 3,090	外 11,887 3,106
	販 売 業 免 許 場 数 (期 限 付 免 許 場 数 を 含 む 。)	外 314 内 213,143 214,905	外 383 内 213,557 215,247	外 402 内 210,712 212,311	外 457 内 195,038 196,570	外 480 内 192,176 193,751

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の製造及び販売業免許場数である。(平成22年度は速報値)

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているものうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千ℓ 内 46 59,777	千ℓ 内 26 58,922	千ℓ 内 185 56,626	千ℓ 内 318 56,555	千ℓ 内 572 56,647	
課税標準数量	内 46 58,976	内 26 58,127	内 183 55,862	内 314 55,960	内 564 56,556	101.1
税額	百万円 内 2,464 3,168,339	百万円 内 1,394 3,122,671	百万円 内 8,632 2,855,789	百万円 内 16,904 3,006,077	百万円 内 30,368 3,038,025	101.1
控除税額	219	358	661	238	239	100.4
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差引計	内 2,464 3,168,119	内 1,394 3,122,313	内 8,632 2,855,129	内 16,904 3,005,838	内 30,368 3,037,785	101.1
過少申告加算税	3	1	1	3	3	100.6
無申告加算税	4	13	10	18	15	77.9
合計	内 2,464 3,168,126	内 1,394 3,122,327	内 8,632 2,855,140	内 16,904 3,005,859	内 30,368 3,037,802	101.1

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	83	62	59	49	24	48.2
納 付 計 器	40,174	39,807	38,070	34,923	35,190	100.8
書 式 表 示	106,368	98,838	100,833	88,424	84,916	96.0
一 括 納 付	54,695	75,707	75,880	76,708	76,296	99.5
計	201,321	214,415	214,842	200,104	196,426	98.2
充 当 税 額	738	1,169	822	746	936	125.5
過 少 申 告 加 算 税	8	6	12	7	10	145.5
無 申 告 加 算 税	13	4	14	3	4	145.9
重 加 算 税	—	17	—	—	—	—
過 怠 税	6,110	6,557	5,968	6,587	5,361	81.4
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,793	10,725	10,766	10,764	10,979	102.0
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,577	15,489	15,427	15,089	15,331	101.6

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 95,600 269,320	内 95,343 261,111	内 82,309 240,369	内 82,471 231,693	内 77,452 221,833	% 91.4
		税 額	内 405,422 1,135,631	内 416,900 1,141,635	内 359,951 1,050,988	内 360,605 1,012,996	内 385,291 1,032,401	101.9
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	3,902	3,750	3,610	3,575	4,755	133.0
		税 額	7,818	7,781	7,491	7,417	11,835	159.6
	パイプ たばこ	課税数量	内 47 47	内 46 46	内 47 47	内 48 48	内 67 67	138.8
		税 額	内 201 201	内 200 200	内 205 205	内 211 211	内 353 353	167.1
	葉巻たばこ	課税数量	内 123 123	内 126 126	内 104 104	内 112 112	内 99 99	88.0
		税 額	内 527 527	内 557 557	内 465 465	内 505 505	内 518 518	102.7
	刻みたばこ	課税数量	内 0 1	内 0 1	内 0 1	内 0 1	内 0 2	171.3
		税 額	内 0 4	内 0 4	内 1 5	内 1 5	内 2 11	204.0
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 4 4	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 1 2	641.7
		税 額	内 18 18	内 2 2	内 2 2	内 2 2	内 9 11	509.0
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 8	402.0	
	税 額	内 0 0	内 0 0	内 1 1	内 1 1	内 1 41	380.8	
税 額 計		内 406,189 1,144,200	内 417,659 1,150,179	内 360,625 1,059,158	内 361,326 1,021,138	内 386,176 1,045,170	102.4	
手持品課税額		7,371	—	—	—	29,436	—	
合計税額		1,151,571	1,150,179	1,059,158	1,021,138	1,074,606	105.2	
控除税額		3,958	2,933	4,655	3,675	5,525	150.3	
差引税額		1,147,613	1,147,246	1,054,503	1,017,463	1,069,082	105.1	
加算税額	過少申告	0	—	—	—	0	—	
	無申告	0	—	—	0	0	207.9	
	計	0	—	—	0	0	256.3	
総計		1,147,613	1,147,246	1,054,503	1,017,463	1,069,082	105.1	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。
3 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出(引取)重量	千 t 1,594	千 t 1,570	千 t 1,486	千 t 1,409	千 t 1,370	% 97.2
税 額	百万円 27,893	百万円 27,465	百万円 26,000	百万円 24,685	百万円 23,988	97.2
控 除 税 額	33	36	32	32	31	96.2
差 引 計	27,859	27,427	25,966	24,652	23,956	97.2
過少申告加算税	0	0	0	0	0	77.4
無申告加算税	2	1	5	1	1	140.7
合 計	27,862	27,428	25,972	24,653	23,958	97.2

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千k1 5,356	千k1 5,257	千k1 5,024	千k1 4,761	千k1 4,571	% 96.0
税 額	百万円 123,920	百万円 121,267	百万円 115,397	百万円 108,972	百万円 104,349	95.8
控 除 税 額	17,042	16,713	16,268	14,969	15,080	100.7
差 引 計	106,878	104,554	99,130	94,002	89,269	95.0
過少申告加算税	4	0	1	0	0	67.0
無申告加算税	1	1	0	1	0	22.3
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	106,883	104,555	99,131	94,003	89,269	95.0

(注) 平成9年7月から沖縄航空路線に係る軽減税率が適用され、平成11年4月から特定離島路線に係る軽減税率が適用されている。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度 (A)		平成22年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,920,261	180,415	2,841,143	174,434	2,424,723	148,302	2,804,156	77,914	2,583,311	47,005	92.1	60.3
	2年もの	15,608,457	621,138	15,946,652	633,452	15,713,747	631,050	15,493,585	588,396	15,983,576	478,926	103.2	81.4
	1年もの	361,079	3,988	364,105	4,069	366,558	4,139	373,885	3,965	373,076	3,637	99.8	91.7
	小計	18,889,797	805,541	19,151,900	811,955	18,505,028	783,490	18,671,626	670,276	18,939,963	529,569	101.4	79.0
	バス・トラック	6,937,530	229,197	6,817,830	225,014	6,725,964	220,655	6,463,734	207,047	6,554,044	181,217	101.4	87.5
	小型二輪 計	529,078	2,641	538,698	2,891	559,151	2,982	490,873	2,603	558,949	2,626	113.9	100.9
届出軽自動車	11,430,881	106,750	11,642,036	108,136	12,052,531	111,600	12,146,784	105,115	12,579,090	92,125	103.6	87.6	
合計	37,787,286	1,144,129	38,150,464	1,147,996	37,842,674	1,118,726	37,773,017	985,041	38,632,046	805,537	102.3	81.8	

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	904,808,325	931,752,514	914,347,226	870,811,819	928,918,943	106.7
自家使用販売電気の電力量	2,498,390	2,650,359	2,843,679	2,769,537	2,913,170	105.2
合計	907,306,717	934,402,873	917,190,905	873,581,356	931,832,113	106.7
税額	百万円 362,923	百万円 352,279	百万円 343,948	百万円 327,593	百万円 349,437	106.7
過少申告加算税	—	—	2	—	1	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	362,923	352,279	343,950	327,593	349,438	106.7

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 574,823 579,838	内 577,910 584,044	内 569,396 575,717	内 541,279 547,670	内 556,809 563,246	102.8
控 除 税 額	内 0 496	内 0 681	内 0 785	内 0 1,168	内 0 1,550	132.7
差 引 額	内 574,823 579,342	内 577,910 583,363	内 569,396 574,931	内 541,279 546,502	内 556,809 561,696	102.8
過少申告加算税	—	0	0	3	2	70.0
無申告加算税	—	—	—	—	0	—
合 計	内 574,823 579,342	内 577,910 583,364	内 569,396 574,932	内 541,279 546,505	内 556,809 561,698	102.8

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第28表

査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
着 手 件 数		231 件	220 件	211 件	213 件	196 件
処 理 件 数 (A)		221	218	208	210	216
告 発 件 数 (B)		166	158	153	149	156
告 発 率 (B / A)		75.1 %	72.5 %	73.6 %	71.0 %	72.2 %
脱 税 額	総 額	30,398 百万円	35,340 百万円	35,070 百万円	29,026 百万円	24,819 百万円
	同 上 1 件 当 たり	138	162	169	138	115
	告 発 分	27,755	30,888	24,942	25,475	21,315
	同 上 1 件 当 たり	167	195	163	171	137

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第29表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
繰 越 件 数		— 件	— 件	1 件	1 件	2 件
検 挙 件 数		31	43	53	48	47
要 処 理 件 数		31	43	54	49	49
処 理 済 件 数		31	42	53	47	47
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(90.3) 28	(92.8) 39	(96.2) 51	(95.7) 45	(95.7) 45
	直 告 発	— —	(2.4) 1	—	—	—
	そ の 他	(9.7) 3	(4.8) 2	(3.8) 2	(4.3) 2	(4.3) 2
ほ 脱 税 額		1,654 千円	20,067 千円	29,485 千円	23,173 千円	13,081 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む

第30表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(1) (前年度処理未済を含む。)	4,817	373,426	2,229	210,072	1,557	147,413	1,404	130,370	938	69,344
処 理 取 下 げ 等 許 可 計 (2)	877	53,424	256	26,398	176	13,169	203	13,911	149	9,755
	外 2	外 5	外 69	外 1	外 24					
	2,094	133,447	1,109	92,588	703	69,266	711	77,292	503	37,127
処 理 未 済	1,846	186,553	859	91,017	677	64,954	490	39,168	286	22,463
処 理 割 合 (2) (1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	61.7	50.0	61.4	56.7	56.5	55.9	65.1	70.0	69.5	67.6
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(3) (前年度承認未済を含む。)	3	51	4	16	0	0	0	0	0	0
処 理 取 下 げ 等 承 認 計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	51	4	16	0	0	0	0	0	0
	3	51	4	16	0	0	0	0	0	0
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合 (4) (3)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第31表

延納の処理状況

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請(1) (前年度処理未済を含む。)	7,049	185,833	4,855	155,177	4,394	138,313	3,993	130,162	3,359	106,433
処 理 取 下 げ 等 許 可 計 (2)	498	14,884	532	13,518	569	15,359	559	20,053	524	16,782
	5,334	135,952	3,368	109,824	2,874	90,616	2,538	76,594	2,176	66,906
	5,832	150,836	3,900	123,342	3,443	105,975	3,097	96,647	2,700	83,688
処 理 未 済	1,217	34,997	955	31,835	951	32,338	896	33,515	659	22,745
処 理 割 合 (2) (1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	82.7	81.2	80.3	79.5	78.4	76.6	77.6	74.3	80.4	78.6

第32表

平成22年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額 百万円	百万円	前年度決算額との増減差額 百万円	百万円	前年度決算額との増減差額 百万円
徴収決定済額 (A)	45,062,308	565,619	2,149,716	△ 60,024	47,212,024	505,595
収 納 済 額 (B)	44,193,972	561,857	745,250	4,636	44,939,222	566,493
不 納 欠 損 額 (C)	2,301	392	128,617	△ 1,451	130,919	△ 1,059
収納未済翌年度繰越額 (D)	866,034	3,370	1,275,849	△ 63,209	2,141,883	△ 59,839
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	1,025	△ 732	174,066	13,074	175,091	12,341
$\frac{(B)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
	98.1	—	34.7	—	95.2	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
	98.1	—	40.7	—	95.5	—
$\frac{(E)}{(D)}$	%	—	%	—	%	—
	0.1	—	13.6	—	8.2	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表

平成22年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税	1,839,678
申 告 所 得 税	168,660
法 人 税	1,137,895
消 費 税 及 地 方 消 費 税	3,132,205
そ の 他	320,043
計	6,598,481

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計値と一致しない。

第34表

平成22年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} / (A)
				金 額	内滞納処分の 停 止 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源 泉 所 得 税	12,838,903	12,516,713	28,742	293,448	24,501	97.7
申 告 所 得 税	2,959,968	2,475,976	27,962	456,029	58,340	84.6
法 人 税	10,364,192	10,105,583	29,195	229,414	19,717	97.8
相 続 税	1,753,212	1,487,487	4,383	261,343	32,351	85.1
地 価 税	1,613	56	34	1,523	149	5.6
消 費 税	23,236	1,423	2,552	19,261	2,546	17.1
消費税及地方消費税	13,225,081	12,544,873	37,890	642,317	37,420	95.1
酒 税	1,326,961	1,326,435	73	453	1	100.0
た ば こ 税	29,568	29,499	0	69	0	98.8
たばこ税及たばこ特別税	658,395	658,393	0	2	0	100.0
石 油 税	0	0	0	0	0	-
石 油 石 炭 税	5,095	4,949	0	147	0	97.1
旧 税	972	14	58	900	15	7.1
電 源 開 発 促 進 税	349,166	349,166	0	0	0	100.0
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	109	8	0	101	22	7.4
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	3,250,535	3,014,655	0	235,880	0	92.7
石 油 ガ ス 税	24,193	23,784	0	409	12	98.3
自 動 車 重 量 税	5,225	5,223	0	1	0	100.0
航 空 機 燃 料 税	88,576	88,559	0	16	0	100.0
印 紙 収 入	307,023	306,423	30	570	15	99.8
合 計	47,212,024	44,939,222	130,919	2,141,883	175,091	95.5

(注) 1 この表は、平成22年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成22年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

振替納税利用状況

1 申告所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1 期	納税人員(A)	1,775	1,238	1,313	1,233	1,116
	振替納税利用者(B)	1,430	1,028	1,080	1,018	929
	利用状況((B)/(A))	80.6	83.1	82.2	82.6	83.3
2 期	納税人員(A)	1,777	1,241	1,315	1,239	1,119
	振替納税利用者(B)	1,437	1,033	1,085	1,026	935
	利用状況((B)/(A))	80.9	83.3	82.5	82.8	83.5
確 定	納税人員(A)	7,725	7,430	7,124	6,777	6,251
	振替納税利用者(B)	4,616	4,473	4,277	4,024	3,671
	利用状況((B)/(A))	59.7	60.2	60.0	59.4	58.7

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

2 消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
確 定	納税人員(A)	1,433	1,351	1,309	1,265	1,116
	振替納税利用者(B)	1,089	1,037	1,008	972	854
	利用状況((B)/(A))	76.1	76.9	77.1	77.0	76.5

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

第36表

滞納の発生及び整理状況

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
要 整 理	期首滞納	件数	千件 4,296	千件 4,243	千件 4,181	千件 4,135	千件 4,112
		税額(A)	億円 17,844	億円 16,844	億円 16,151	億円 15,538	億円 14,955
	年間新規発生滞納	件数	千件 1,956	千件 1,802	千件 1,765	千件 1,661	千件 1,532
		税額(B)	億円 8,998	億円 8,825	億円 8,988	億円 7,478	億円 6,836
整 理 済	整理済滞納	件数	千件 2,008	千件 1,864	千件 1,811	千件 1,684	千件 1,610
		税額(C)	億円 9,998	億円 9,517	億円 9,601	億円 8,061	億円 7,591
	整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	% 37.2	% 37.1	% 38.2	% 35.0	% 34.8
整理中のもの		件数	千件 4,243	千件 4,181	千件 4,135	千件 4,112	千件 4,034
		税額	億円 16,844	億円 16,151	億円 15,538	億円 14,955	億円 14,201

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第37表

1億円以上の滞納整理中のものの業種別状況

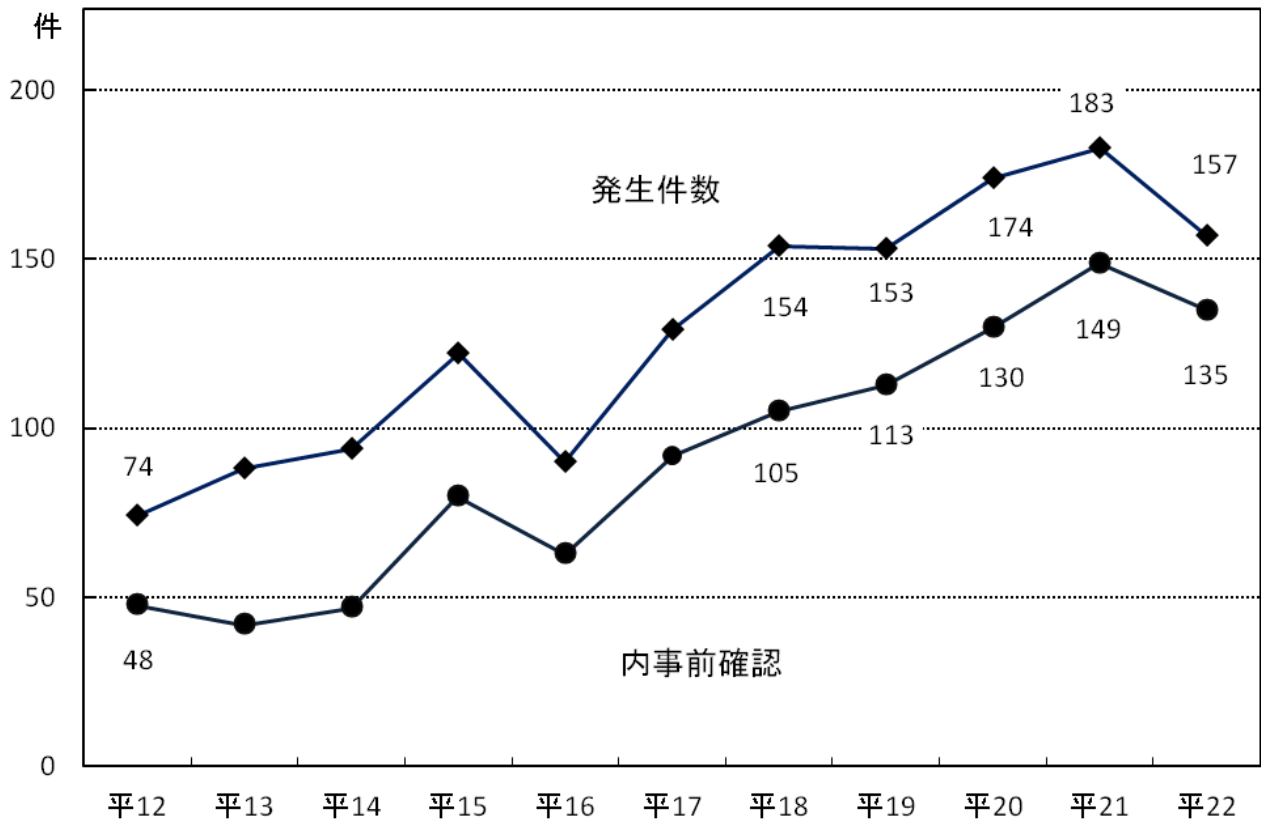
(単位：人、億円、%)

業種	平成22年3月末		平成23年3月末		前年同期比	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
製 造 業	(3.9) 48	(2.9) 100	(4.0) 46	(2.8) 90	95.8	90.0
販 売 業	(6.7) 82	(6.5) 221	(5.9) 67	(5.8) 186	81.7	84.2
不 動 産 ・ 建 設 業	(28.2) 345	(28.9) 985	(27.4) 312	(25.4) 814	90.4	82.6
料 理 飲 食 業	(6.5) 79	(4.7) 161	(6.5) 74	(4.4) 140	93.7	87.0
金 融 業	(1.9) 23	(3.6) 123	(2.1) 24	(4.2) 134	104.3	108.9
そ の 他 の 事 業	(26.6) 326	(22.2) 758	(26.4) 301	(22.4) 720	92.3	95.0
そ の 他	(26.2) 320	(31.2) 1,063	(27.7) 316	(35.0) 1,121	98.8	105.5
合 計	(100.0) 1,223	(100.0) 3,411	(100.0) 1,140	(100.0) 3,205	93.2	94.0

- (注) 1 () 書は、構成比 (%) を示す。
 2 「その他の事業」とは、病院 (医師)、サービス業、レジャー産業等をいう。
 3 「その他」とは、給与所得者、無職等をいう。
 4 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計値と一致しないことがある。

第38表

相互協議事案発生件数の推移



第39表

納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

国税局別	署数	派遣先税務署
札幌	—	—
仙台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関東信越	6	宇都宮、川越、川口、所沢、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麹町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	3	徳島、松山、高知
福岡	2	小倉、長崎
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合計		12局（所）51署

第40表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	件	件	件	件	件	
税務相談の受理件数	所得税	1,500,890	1,982,242	2,677,669	2,694,941	2,621,188
	法人税	232,779	237,640	272,084	277,860	261,170
	資産税	686,352	641,118	686,100	802,600	881,581
	消費税	90,442	93,860	131,876	140,948	129,310
	その他の間接税	60,873	89,852	149,024	184,870	174,437
	徴収	93,669	143,942	283,709	322,383	278,742
	その他	295,617	458,693	676,842	712,535	692,795
計	2,960,622	3,647,347	4,877,304	5,136,137	5,039,223	
タックスアンサーの利用件数	38,293,574	33,502,955	32,092,899	35,994,508	40,760,269	

第41表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	48	56	44	44	46
秋 の 叙 勲	46	45	42	44	45
藍 綬 褒 章	9	8	8	8	8
黄 綬 褒 章	19	11	7	4	6

第42表

納税表彰の実施状況

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	49	50	49	50	49
	計	49	50	49	50	49
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	77	85	83	79	81
	計	77	85	83	79	81
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	341	341	339	341	342
	計	341	341	339	341	342
税務署長表彰	団 体	—	—	1	—	1
	個 人	2,030	2,005	1,981	1,957	1,905
	計	2,030	2,005	1,982	1,957	1,906

第43表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	27	30	31	29	36
国 税 局 長 感 謝 状	61	69	70	71	71

第44表

異議申立ての処理状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,177	1,451	1,185	1,231	1,029
	新規発生	4,301	4,690	5,359	4,795	5,103
	計 (A)	5,478	6,141	6,544	6,026	6,132
処 理 済 件 数	取 下 げ	700	786	1,240	799	627
	却 下	369	539	477	806	628
	棄 却	2,377	2,971	3,038	2,709	2,955
	全 部 取 消 し	69	79	68	66	77
	一 部 取 消 し	342	476	400	525	399
	審査請求とみなした件数	170	105	89	92	60
	変 更 そ の 他	0	0	1	0	0
	計 (B)	4,027	4,956	5,313	4,997	4,746
本年度未決件数(A)－(B)		1,451	1,185	1,231	1,029	1,386

第45表

審査請求の処理状況

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,235	1,794	2,145	2,166	2,827
	新規請求	2,334	2,650	2,746	3,162	3,024
	審査請求とみなした件数	170	105	89	92	60
	計 (A)	4,739	4,549	4,980	5,420	5,911
処 理 要 件	取 下 げ	373	224	284	285	309
	却 下	329	284	268	304	640
	棄 却	1,882	1,592	1,847	1,620	2,289
	全 部 取 消 し	91	91	159	143	153
	一 部 取 消 し	270	212	256	241	326
	変 更	—	1	—	—	—
	計 (B)	2,945	2,404	2,814	2,593	3,717
本年度未決件数(A)－(B)		1,794	2,145	2,166	2,827	2,194

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

第46表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	443	397	355	354	373	
本年度提起件数	401	345	355	339	350	
計 (A)	844	742	710	693	723	
本年度終結件数	取 下 げ	47	23	26	32	38
	却 下	16	23	15	14	11
	国 側 勝 訴	298	281	261	252	267
	国 側 敗 訴	80	55	38	16	27
	そ の 他	6	5	16	6	11
計 (B)	447	387	356	320	354	
本年度末係属件数(A)－(B)	397	355	354	373	369	

(注) 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	55	60	92	63	105	
本年度提起件数	163	201	186	226	200	
計 (A)	218	261	278	289	305	
本年度終結件数	取 下 げ	9	5	19	19	16
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	55	71	47	56	50
	国 側 一 部 勝 訴	2	3	4	1	—
	国 側 敗 訴	4	—	—	1	—
そ の 他	88	90	145	107	159	
計 (B)	158	169	215	184	225	
本年度末係属件数(A)－(B)	60	92	63	105	80	

第47表

国税庁職員定員表

(平成 23. 3. 31 現在)

区 分		定 員	
国 税 庁	内 部 部 局	長 官 官 房	448
		課 税 部	174
		徴 収 部	39
		調 査 査 察 部	54
		計	715
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	334	
	国 税 不 服 審 判 所	477	
		計	811
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,735	
合 計		56,261	

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第48表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成18年度	1,840	69	4	5	9
平成19年度	2,343	55	3	8	11
平成20年度	2,699	69	2	5	7
平成21年度	2,759	98	3	9	12
平成22年度	2,963	76	2	10	12

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第49表

平成22年度予算の事項別内訳

項	事 項	平成21年度	平成22年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	591,522	587,322	△ 4,201
	審議会に必要な経費	129	144	15
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	3,370	2,910	△ 460
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	104,751	105,397	645
	税務大学校に必要な経費	2,602	2,569	△ 34
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	11,621	11,537	△ 84
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	80	366	286
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	5,061	4,948	△ 113
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	178	166	△ 12
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,142	1,064	△ 77
国 税 庁 計		720,456	716,423	△ 4,033

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第50表

徴税費及びその用途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	委 託 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 い	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実 額										
平成18年度	569,504	9,671	115,289	2,444	0	5,687	702,595	49,295,688		1.43
平成19年度	570,580	9,697	118,165	2,723	0	5,522	706,688	47,578,590		1.49
平成20年度	566,034	9,489	121,410	3,137	0	739	700,809	40,979,107		1.71
平成21年度	557,126	9,143	119,980	5,023	0	907	692,179	35,828,437		1.93
平成22年度										
当初予算額	579,422	9,979	121,908	2,910	0	846	715,065	33,966,709		2.11
補正後予算額	579,422	9,979	120,650	2,910	0	846	713,807	36,930,577		1.93
決算額	540,341	8,658	117,266	2,753	0	750	669,768	38,340,741		1.75
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%	%			
平成18年度	81.1	1.4	16.4	0.3	0.0	0.8	100.0	—	—	
平成19年度	80.7	1.4	16.7	0.4	0.0	0.8	100.0	—	—	
平成20年度	80.8	1.4	17.3	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成21年度	80.5	1.3	17.4	0.7	0.0	0.1	100.0	—	—	
平成22年度										
当初予算額	81.0	1.4	17.1	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
補正後予算額	81.2	1.4	16.9	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
決算額	80.7	1.3	17.5	0.4	0.0	0.1	100.0	—	—	
指 数										
平成18年度	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	—	
平成19年度	100.2	100.3	102.5	111.4	0.0	97.1	100.6	96.5	—	
平成20年度	99.4	98.1	105.3	128.4	0.0	13.0	99.7	83.1	—	
平成21年度	97.8	94.5	104.1	205.5	0.0	15.9	98.5	72.7	—	
平成22年度										
当初予算額	101.7	103.2	105.7	119.1	0.0	14.9	101.8	68.9	—	
補正後予算額	101.7	103.2	104.7	119.1	0.0	14.9	101.6	74.9	—	
決算額	94.9	89.5	101.7	112.6	0.0	13.2	95.3	77.8	—	

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、研修旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) 委 託 費 税務委託費
- (6) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金

2 平成21年度以前「税込百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要

